

「追加経費 国費使わない」

新国立競技場 財務省・文科省が昨年末合意文書

財源不透明 見切り発車

二〇一〇年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場の建設費に関し、財務省と文部科学省が合意し、事業を進める独立行政法人の計画に昨年十二月、「国費(国の予算)以外の財源で賄う」との文言を盛り込んでいたことがわかった。既に三百九十億円の予算を投入した財務省は今後の国費計上には慎重姿勢。財源が確保できないまま見切り発車した文科省の「場当たり的」計画への批判が高まっている。

(山口哲人)

五輪関連施設を新設する際の財源について政府は一年十二月、「財政改革が喫緊の課題」として、「多様な財源の確保に努力すること」を基本方針として閣議了解している。「多様な財源」について、下村博文文科相は「国費を基本とする考え方はとられていない」としている。

この閣議了解を受け、新国立競技場の建設費用につ

いて文科省と財務省は二三年一月、「多様な財源の確保のあり方などを踏まえる」ことで合意。「三年度予算に新競技場の基本設計費として十三億円を計上する代わりに、合意内容は新競技場の整備主体である独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)の中期計画に盛り込まれた。さらにこの計画は昨年十二月に改定され、「真に

『やむを得ない場合』に当たらない経費については、原則として追加は認めない」「国費以外の財源で賄う」などという文言が追加された。文科省関係者によると、改定は財務・文科両省の合意内容を反映したものだとしている。

新国立競技場の建設費については現在千六百二十五

億円と計画されているが大に膨らむことが確実。その一方、財源として確保できているのは、スポーツ振興くじ「total」の売り上げの5%のみ。年間約五十億円が見込まれ、既に一三、一四年度分として百九億円が充当された。財源不足を補うため、文科省は五百億円の負担を東京都に求

新国立競技場整備費をめぐる動き

- 2011年12月 ▶閣議了解 五輪関連施設の新設・改善は多様な財源の確保に努める
- 13年1月 ▶文科・財務両省合意 新国立競技場の改築は多様な財源の確保などを踏まえる
- 3月 ▶日本スポーツ振興センター(JSC)中期計画 文科・財務両省合意と同じ文言が盛り込まれる
- 14年5月 ▶JSC基本設計案 解体費を除く概算工事費を1625億円と発表
- 12月 ▶JSC中期計画(変更) 真に「やむを得ない場合」に当たらない経費については、原則追加は認めない。必要性を精査した上で最小限の経費のみを国費以外の財源で賄う



イメージ図はJSC提供

【ロンドン＝岩佐和也】二〇一〇年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場をデザインした英国在住の建築家ザハ・ハディド氏の事務所の担当者が十二日、ロンドンで本紙の取材に応じ、設計を今から変更するよう求める声が日本国内にあることに対して「クレイジーな考えだ」と反発した。

ハディド氏側 反発

取材に応じたのは、ハディド氏の事務所プロジェクトマネージャーを務めるジム・ヘベリン氏。

設計変更「時間失っただけ」

ヘベリン氏は、設計変更について「今からやり直しても、工費が安くなったり、工期が短くなったりする保証はない。時間を失っただけだ」と主張。日本国内の建築家から「建設しにくいデザイン」と批判が出る。しかし、ヘベリン氏は「変

わっているのは自然なこと。今、発表しているデザインは完成形に近い」と強調した。建設場所一帯は百年近く前から守られてきた風致地区。デザインが周囲の景観を損なうとの批判には「景観とは主観的なもので、議論になれば際限なく広がり、結論など見いだせない。現実に行うのは、競技場を新しくすることだけだ」と語った。

めているが、全体像は宙に浮いた状態が続いている。一方、政府はこれまでに新競技場の設計費や解体費などとして三百九十億円の国費を既に投入している。「多様な財源」で賄うべき建設費に対し、既に巨額の国家予算を投入したため、「財務省主導」(関係者)で計画を改定し、「国費以外」で対応していくことを明確にしたものとみられる。建設費に対する財源のメドは立たないままだが、財務省では「これ以上の国費負担は国民の理解を得られない」としている。東大大学院の松原隆一郎教授(社会経済学)は「計画を主導する文科省が場当たりの対応に終始しており、責任の所在も明確ではない」と指摘。建設費が膨らむ中で「今後負担が増えるようなら国民や都民の納得は得られないだろう」としている。